

「我々の分野こそ、官民共同で技術開発に取り組みのふさわしい」。東京・大手町の経団連本部に各産業界団体や企業からの熱心な売り込みが相次いでいる。

政府がまとめた緊急雇用・産業競争力強化策は二十世紀をリードする未来産業創出のための「官民共同のプロジェクトを推進する」と明記。小淵恵三首相が具体的なテーマの選考を経団連に要請した点を産業界は見逃さない。

とはいえ、構想に関するくだりはこの一文だけ。経団連は七月上旬に開く首相直風の産業競争力会議に、官民プロジェクトとして有望な分野を提言する方向だが、「どの分野がこれから伸びていくのか。正直言って予測しにくい」と、事務局の永松恵一産業本

# 再生かなる

## 検証 雇用・産業競争力対策

業績低迷で研究開発費負担を軽減させたい企業にとつて、国の研究資金への期待は高い。だが、構想の概要さえ定まらないままでの、独り歩きに、民間エコノミストの評価は厳しい。

### 税制優遇問に合わず

富士総合研究所の杉浦哲郎 経済調査部長は第五世代コン

## 新産業創出

ビニーター開発など過去の官民事業が必ずしも十分な成果を上げていないことを指摘。「国の財政も厳しい。安易なバラマキ型の計画選定は避けべきだ」という。21世紀政

策研究所の田中直毅理事長も「国が介入し過ぎて、市場での自由競争を損なってはならない」と強調する。

という点では、ベンチャー企業育成や起業家支援策も同様だ。過剰設備の廃棄や雇用対策などの議論に追われ、産業界の今後の方向を示す前向きな「青写真」作りは後回しになった。独立系ベンチャーキャピタリストの村口和孝氏は「ベンチャー企業への個人

の投資を活発にするには、出資金を完全に非課税にするな

ど大胆な措置が必要だ」と提言する。しかし今回、税制上の優遇措置の検討などは間に合わず、今秋以降に持ち越しとなった。

サービスマスター産業への新規参入を促す規制緩和策も具体性を欠き、産業界に不満がくすぶる。自民党は政府に電力会社の地域独占の撤廃などいくつ

# 青写真はこれから

- 政府の緊急雇用・産業競争力強化策に盛り込まれた主な新産業創出関連策
- ＜技術開発＞
    - 2010年をにらんだバイオ、情報などの国家技術戦略作成
    - 未来産業創出へ官民共同プロジェクト
    - 国の委託研究成果の民間移転促進（日本版パイ・ドール法）
  - ＜中小・ベンチャー企業育成＞
    - 中小企業の販路の見直し
    - ベンチャー支援のための人材ネットワーク整備
    - 創業者向け融資制度の要件緩和
    - 店頭市場の活性化
    - 投資事業組合（ベンチャーキャピタルファンド）への出資拡充

### 新たな雇用受け皿を

米国の情報ハイウエー構想などが景気浮揚の呼び水となったように、民間の展開を損なわずに、国が産業の将来展望を示し政策支援するのは時として有効だ。それが深刻な不況と将来への不安感が払しょくできない今の日本にあっ

ては、雇用問題の中長期的な解決のためにも望ましい。

産業競争力会議はベンチャー企業支援や開業促進策などの検討をよろやく本格化させる。公的部門での雇用引き受けなど一時しのぎ策に頼ったままで、「民間に新たな雇用の受け皿ができなければ、

後で財政負担の増大というツケだけ招く」（竹中平蔵慶大教授）。今回の対策で消化不良に終わった新産業創出のための戦略を官民がどう具体化するか。将来を見据えた知恵が試されている。 〓おわり